

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 健作

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5405-8088

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 副本部長 佐藤 学

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5405-8088

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 副本部長 佐藤 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	37,944	30,808	82,988
経常損失 () (百万円)	2,936	1,875	3,444
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	13,987	2,616	16,641
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,999	2,608	16,624
純資産額 (百万円)	30,200	24,589	27,575
総資産額 (百万円)	61,752	47,562	63,523
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	153.01	28.62	182.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	51.6	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,041	354	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	611	1,072	78
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,256	4,297	3,037
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,781	9,425	12,100

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	132.03	20.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(海外事業)

当第2四半期連結会計期間において、楽購仕(済南)商貿有限公司を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(生活ファッション事業)

生活ファッション事業において婦人靴事業を展開しておりました株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社、株式会社オギツの当社が保有する全株式を2021年4月30日をもって売却したため、同社及び同社子会社4社を連結の範囲から除外しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(全社セグメント)

当第2四半期連結会計期間において、ラオックス・デジタル株式会社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当社グループは当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金9,991百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることに加え、当該重要事象を解消するための対応策を以下のとおり、実施しております。

- ・国内リテール事業の店舗に関しては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって世界各国からの入国規制が継続し、当事業の主要顧客である海外からの訪日旅行者が大幅に減少する中で、早期に希望退職者の募集や従業員の休業対応等の対応を行うとともに不採算店舗の閉店や各種固定費の圧縮など、コスト削減に着手しております。一方で、国内客もターゲットとした、「食」を中心とした商品ラインナップを揃える新コンセプト店舗の展開や、既存店舗においてもその店舗エリアのお客ニーズにお応えした商品拡充および売り場リニューアル等を行うなど顧客の裾野を広げることにより売上拡大を図ります。
- ・急成長しております海外事業においては、過去訪日したお客様が自国ECサイトでリピート購入できるよう、中国市場での日本製品に対するニーズに対応した商品供給体制及びサプライチェーンの強化を図ります。また、中国の大手ECプラットフォームであるT-mall Global(天猫国際)、Suning.com(蘇寧易購)、Kaola.com(網易考拉)に加えて東南アジア最大級のECプラットフォームであるLazadaにおいてラオックス旗艦店を運営し、中国・東南アジア地域での収益基盤の拡大を図るとともに、ライブコマースでの配信等による、新たな顧客獲得に向けた取り組みも強化してまいります。
- ・生活ファッション事業のギフト販売事業においては、新型コロナウイルスの影響によりブライダル・セレモニーを始めとする各種儀礼の中止・延期、ならびに主要販売チャネルである全国販売店の一時休業等の影響を受けるなど厳しい事業環境となる中で、物流改革や不採算事業の整理等の構造改革および、販売管理費の圧縮など徹底したコスト削減に着手しております。また、中元・歳暮のギフト需要の獲得のみならず、自家需要やカジュアルギフト需要においてもシェア拡大に向け、スイーツをはじめとしたオリジナル商品の強化を行ってまいります。
- ・アセット事業における不動産事業においては、引き続き既存運営施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却による収益改善に努めてまいります。また、2019年度後半より新たに取り組んでいる不動産仲介及び不動産売買による取引高を増やすとともに、仲介手数料・売買益の着実な積み上げを図ります。
- ・グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、より効率的な組織運営を行うため人員数の見直し、それに伴う人件費・販売費一般管理費の削減を実施し、総コストを改善することでより確実に収益の出る体質にいたします。また、グループ機能横断による改革プロジェクトチームを立ち上げ、当社グループの事業課題の解決を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大に伴い、4月にまん延防止等重点措置の適用地域拡大や3回目の緊急事態宣言の再発出による人流抑制を通じて、経済活動に大きく制限がかけられました。6月には一時解除となったものの、感染収束への見通しは未だ立たない状況にあります。

当社が主力に展開している小売業界につきましては、前年同期比では上向きに推移しているものの、4月から5月にかけて緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で休業や営業時間の短縮等を実施した業種を中心に、前月比で販売額の減少が続きました。解除後も外出の自粛は継続しているため店舗販売は伸びず、ネット販売は堅調な推移を維持しております。一方で、インバウンド情勢は依然として海外からの渡航制限が継続しており、現在も回復の目途は立っておりません。

当社グループではこのような厳しい環境下において、徹底したコスト圧縮による収益改善に継続的に取り組むとともに、専門性の追求による事業基盤の強化を進めてまいりました。4月からは大きく組織変更を行い、コロナ禍において海外へ行けない国内のお客様向けに、アジア食品やアジアコスメ、アジア雑貨等の品揃えを拡充し、また、コロナ禍においても力強く成長を続ける中国市場において更なる展開を図るべく、山東省済南市における合弁会社の設立や海南島における合弁会社の設立準備を進めるなど、新たな成長戦略に向けた取り組みを更に推進いたしました。

さらに、グループの事業構造の見直しのため、生活ファッションセグメントにおいて靴事業を展開する株式会社オギツ、株式会社モード・エ・ジャコモおよび恒和総業株式会社の株式を株式会社アイティエルホールディングスへ譲渡いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、海外事業において中国のグローバルECでの大型セールイベント「618」の販売実績が前年同期比で増加するなど大きく売上に寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗の一時休業や集客の苦戦を余儀なくされた国内リテール事業および生活ファッション事業の減収に加えて、アセット事業における不動産案件の減少等により、売上高30,808百万円（前年同期比18.8%減）となりました。しかしながら、損益面は昨年より継続して取り組んだ構造改革の効果もあり、収益体質は大幅に改善しており、営業損失2,303百万円（前年同期は2,813百万円の損失）、経常損失1,875百万円（前年同期は2,936百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,616百万円（前年同期は13,987百万円の損失）となり、昨年の構造改革損失のような一時的な要因が剥落したことにより、最終損失は大幅に改善しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（国内リテール事業）

国内リテール事業では、新型コロナウイルス感染症の影響によって海外からのお客様が実質ゼロとなる状況が継続中、既存店における収益の改善に取り組んでまいりました。国内のお客様にお買い物を楽しんでいただけるよう、ラオックスグループの商品調達の強みを活かして、アジア食品、アジアコスメ、アジア雑貨等の品揃えの強化を図るとともに、京都河原町OPA店の開店に向けた準備を進めてまいりました。また、国内ECの強化も進めており、国内在住のお客様の比率は堅調に増加しております。

以上の結果、国内在住の新規のお客様は着実に増加しているものの、当該感染症の影響によって海外からのお客様が実質ゼロとなる状況に加え、国内在住のお客様の外出自粛等による来店客数の減少、営業店舗数の見直し等の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,997百万円（前年同期比49.4%減）となりました。しかしながら、損益面は年初より推進してきた店頭販売商品のマージンミックスの改善に加え、前年度に推進した構造改革の成果や、不採算店舗の抜本的見直し、家賃の減免交渉等の徹底したコスト圧縮の結果、損失額は大幅に縮小し、513百万円のセグメント損失（前年同期は1,208百万円の損失）となりました。

（海外事業）

海外事業では、新型コロナウイルス感染症の影響によって海外からのお客様が実質ゼロとなる状況が継続する中、事業構造改革の一環として、新規事業展開を加速させるべく、アウトバウンド需要の取り込みや、成長の著しい中国・東南アジアの新たな市場開拓に向けた準備を推進いたしました。従来より注力している中国向け事業では、中国における理美容家電、化粧品、ゲーム機のニーズは高く、販売は順調に推移し、大手家電メーカーとの取引実績を着実に伸ばしてまいりました。また、中国のグローバルECにおける大型セールスイベント「618」での販売実績が前年同期比で増加するなど大きく売上に寄与いたしました。さらに当第2四半期連結累計期間における新たな取り組みとして、自由貿易試験区に指定された今後発展性の高い中国海南島への進出を図り、現地企業である海南旅投免税品有限公司および華揚聯衆数字技術股份有限公司との合弁会社の設立準備をいたしました。中国北部事業では、中国済南北部最大級の大型総合ショッピングセンターにラオックスとして初のセレクトショップを出店するなど、新たな事業展開に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,648百万円（前年同期比16.4%増）となりました。一方で、販売促進費や人件費への積極的な戦略投資によりセグメント利益は48百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

（生活ファッション事業）

ギフト販売事業では、スイーツやお取り寄せグルメなど自家需要品の強化によりギフト以外での商品カテゴリーの開発に継続して取り組み、EC事業においては母の日や中元イベントにおいて去年同期対比では好調となり大幅に伸ばいたしました。また、全国販売店においては展開する各種事業戦略において期待する成果を得られたものの、返礼ギフト市場の縮小や、コロナ禍でのブライダルや仏事など冠婚葬祭の自粛等の影響もあり、前年同期比では減収となりました。損益面につきましては、前年度から継続して取り組んでいる物流改革、販売管理費の徹底的なコスト削減によって、収益構造は大きく改善しており、セグメント損失は前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,307百万円（前年同期比15.4%減）となりました。損益面については、454百万円のセグメント損失（前年同期は924百万円の損失）となりましたものの、前年度からの徹底したコスト削減と構造改革によって改善いたしました。

（アセット事業）

アセット事業では、引き続き運営する商業施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却に取り組んでまいりました。しかしながら、緊急事態宣言の再発出による政府の要請を受け、運営する商業施設および飲食店において休業や時間短縮での営業を余儀なくされ、千葉ポートタウン、リバーウォーク北九州、加古川ヤマトヤシキにおいては来客数が大幅に減少しました。なお、リバーウォーク北九州の「リバ地下こども王国ジャイアントスタジアム」につきましては、6月末をもって営業を無期限休止しております。その他、ラオックス・メディアソリューションズでは、日本の世界遺産や古典芸能を発信するイベントを精力的に企画推進いたしました。イベントの延期や中止を受け、イベントの実施は難航いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響で来客数が大幅に減ったことに加え、不動産案件の減少等により、売上高は1,854百万円（前年同期比64.7%減）となり、680百万円のセグメント損失（前年同期比は219百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、47,562百万円（前連結会計年度末63,523百万円）となりました。総資産の減少は、主に、現金及び預金が2,866百万円、受取手形及び売掛金が5,864百万円、たな卸資産が2,819百万円、投資その他の資産が2,979百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、22,973百万円（前連結会計年度末35,947百万円）となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が3,195百万円、電子記録債務が712百万円、短期借入金が3,992百万円、一年内返済予定の長期借入金1,259百万円、固定負債その他が1,346百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、24,589百万円（前連結会計年度末27,575百万円）となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が2,616百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,675百万円減少し、9,425百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、354百万円の収入（前年同期は1,041百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失2,844百万円、仕入債務の減少4,054百万円があったものの、減価償却費677百万円、たな卸資産評価損722百万円、売上債権の減少5,620百万円、たな卸資産の減少664百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,072百万円の収入（前年同期は611百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1,904百万円、投資不動産の取得による支出894百万円、事業譲渡による支出192百万円があったものの、投資不動産の売却による収入2,950百万円、短期貸付金の回収による収入1,000百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,297百万円の支出（前年同期は1,256百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額の減少4,102百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出200百万円があった事によるものです。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載について重要な変更はありません。

(5)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計方針及び見積り」の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,335,103	93,335,103	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,335,103	93,335,103		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		93,335,103		23,000		19,289

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PO BOX 31119, GRAND PAVILION HIBISCUS WAY, 802 WEST BAY ROAD, GRAND CAYMAN, GEORGE TOWN, KY1-1205 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	31,547	34.51
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	27,783	30.39
日本観光免税株式会社	長野県飯山市飯山11492番地429	5,489	6.01
UNEARTH INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	UNIT117, ORIONMALL, PALMSTREET, P.O.BOX 828 MAHE SYC (東京都中央区日本橋兜町4番2号)	792	0.87
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	624	0.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	553	0.61
中文産業株式会社	東京都品川区勝島1丁目4番20号	542	0.59
グローバルワーカー派遣株式会社	東京都港区東麻布2丁目15番2号	290	0.32
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	231	0.25
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	UNITED CTR 11/F, QUEENSWAY 95, ADMIRALTY, HONGKONG (東京都中央区日本橋兜町4番2号)	225	0.25
計		68,081	74.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,918千株(2.06%)あります。

2. 2021年1月25日付にて、GRANDA GALAXY LIMITEDより担保契約等重要な契約の変更があった旨の変更報告書
 が提出されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,404,600	普通株式 914,046	
単元未満株式	普通株式 12,203		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	93,335,103		
総株主の議決権		914,046	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝公園二丁目11番1号	普通株式 1,918,300	-	普通株式 1,918,300	2.06
計		普通株式 1,918,300	-	普通株式 1,918,300	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,857	9,991
受取手形及び売掛金	5 16,579	10,715
たな卸資産	1 8,388	1 5,569
その他	6 6,865	6 6,704
貸倒引当金	312	425
流動資産合計	44,377	32,554
固定資産		
有形固定資産	6,459	5,704
無形固定資産	2,365	1,978
投資その他の資産		
その他	11,030	8,545
貸倒引当金	772	1,266
投資その他の資産合計	10,257	7,278
固定資産合計	19,082	14,961
繰延資産	62	46
資産合計	63,523	47,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	6,422
電子記録債務	2,218	1,505
短期借入金	4 5,837	4 1,845
1年内返済予定の長期借入金	1,271	12
未払法人税等	489	698
引当金	505	805
資産除去債務	50	485
その他	8,618	6,650
流動負債合計	28,610	18,426
固定負債		
長期借入金	658	120
引当金	98	100
退職給付に係る負債	1,470	1,264
資産除去債務	1,514	812
その他	3,594	2,248
固定負債合計	7,337	4,547
負債合計	35,947	22,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
資本剰余金	19,303	19,599
利益剰余金	13,547	16,163
自己株式	2,419	2,419
株主資本合計	26,335	24,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	471	535
退職給付に係る調整累計額	11	3
その他の包括利益累計額合計	477	527
新株予約権	16	5
非支配株主持分	744	41
純資産合計	27,575	24,589
負債純資産合計	63,523	47,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	37,944	30,808
売上原価	29,142	24,066
売上総利益	8,802	6,741
販売費及び一般管理費	1 11,616	1 9,044
営業損失()	2,813	2,303
営業外収益		
受取利息	101	95
為替差益	-	389
その他	60	73
営業外収益合計	161	558
営業外費用		
支払利息	68	53
為替差損	41	-
貸倒引当金繰入額	67	-
地代家賃	5	34
その他	101	41
営業外費用合計	284	130
経常損失()	2,936	1,875
特別利益		
固定資産売却益	-	212
関係会社株式売却益	72	-
その他	17	51
特別利益合計	90	263
特別損失		
減損損失	771	-
構造改革損失	3 8,692	-
店舗休業損失	4 972	4 117
たな卸資産評価損	-	722
契約損失引当金繰入額	-	316
その他	1,048	76
特別損失合計	11,484	1,232
税金等調整前四半期純損失()	14,331	2,844
法人税、住民税及び事業税	80	69
法人税等調整額	369	255
法人税等合計	289	185
四半期純損失()	14,041	2,658
非支配株主に帰属する四半期純損失()	53	42
親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,987	2,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失()	14,041	2,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	3
為替換算調整勘定	13	54
退職給付に係る調整額	5	17
持分法適用会社に対する持分相当額	8	9
その他の包括利益合計	41	49
四半期包括利益	13,999	2,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,946	2,566
非支配株主に係る四半期包括利益	53	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	14,331	2,844
減価償却費	952	677
減損損失	771	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	175
賞与引当金の増減額(は減少)	70	106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	282	28
契約損失引当金の増減額(は減少)	-	267
受取利息及び受取配当金	104	95
支払利息	68	53
為替差損益(は益)	13	195
持分法による投資損益(は益)	9	53
有形固定資産除売却損益(は益)	138	165
投資有価証券評価損益(は益)	55	-
助成金収入	-	19
構造改革損失	8,692	-
リース解約損	153	-
特別退職金	105	-
たな卸資産評価損	-	722
売上債権の増減額(は増加)	6,697	5,620
たな卸資産の増減額(は増加)	317	664
仕入債務の増減額(は減少)	4,994	4,054
未収入金の増減額(は増加)	1,013	115
前受金の増減額(は減少)	532	405
その他	619	104
小計	782	438
利息及び配当金の受取額	101	199
利息の支払額	67	62
助成金の受取額	-	19
リース解約損の支払額	153	-
特別退職金の支払額	105	-
構造改革損失の支払額	-	203
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	566
定期預金の払戻による収入	13	780
有形固定資産の取得による支出	1,082	130
有形固定資産の売却による収入	1,080	191
無形固定資産の取得による支出	1,570	35
投資不動産の取得による支出	-	894
投資不動産の売却による収入	-	2,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,904
事業譲渡による支出	-	192
短期貸付けによる支出	-	44
短期貸付金の回収による収入	500	1,000
長期貸付けによる支出	58	-
長期貸付金の回収による収入	-	192
敷金及び保証金の差入による支出	287	108
敷金及び保証金の回収による収入	789	241
資産除去債務の履行による支出	18	390
その他	22	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	1,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	111	4,102
長期借入金の返済による支出	1,211	6
リース債務の返済による支出	133	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	23	200
その他	0	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256	4,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	195
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,903	2,675
現金及び現金同等物の期首残高	13,684	12,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,781	9,425

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した楽購仕(済南)商貿有限公司、ラオックス・デジタル株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間に、株式を売却したことにより、株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社、株式会社オギツ及びその他子会社4社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品及び製品	7,312百万円	4,711百万円
販売用不動産	596百万円	447百万円
仕掛品	38百万円	2百万円
原材料及び貯蔵品	441百万円	408百万円

2 保証債務

前払式支払手段に係る発行保証金保全基本契約書に対する債務保証

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
株式会社ヤマトヤシキ	480百万円	百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形割引高	79百万円	83百万円

4 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座借越極度額又はコミットメントラインの総額	6,908百万円	3,714百万円
借入実行残高	5,348百万円	1,633百万円
差引額	1,559百万円	2,081百万円

5 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	120百万円	百万円

6 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産その他に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	285百万円	264百万円
信用補完目的の留保金額	113百万円	99百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
運搬費	1,886百万円	1,868百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	32百万円
給料及び手当	3,069百万円	2,403百万円
退職給付費用	140百万円	47百万円
賞与引当金繰入額	百万円	172百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

生活ファッション事業について、同事業を展開するシャディ株式会社においては、売上が中元期及び歳暮期に集中する傾向があるため、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

3 構造改革損失

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大による経営環境の急変を受け、インバウンド事業における一部店舗の閉鎖を決定し、また生活ファッション事業（婦人靴販売）における百貨店の消費低迷に伴い、両事業における店舗整理損、店舗固定資産の減損損失、たな卸資産評価損および当社の希望退職募集に係る特別退職金の損失計上額について、構造改革損失として特別損失に計上しております。

店舗整理損	491百万円
減損損失	1,817百万円
たな卸資産評価損	6,319百万円
特別退職金	64百万円
合計	8,692百万円

4 店舗休業損失

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う政府や地方自治体からの要請等により、日本や中国の一部店舗を臨時休業いたしました。当該休業期間中に発生した店舗固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う政府や地方自治体からの要請等により、日本の一部店舗を臨時休業しております。当該休業期間中に発生した店舗固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を店舗休業損失として特別損失に計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
現金及び預金	11,552百万円	9,991百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	771百万円	565百万円
現金及び現金同等物	10,781百万円	9,425百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額
 該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額
 該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	生活ファッ ション事業	アセット事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,951	8,287	20,459	5,246	37,944	-	37,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	0	111	24	152	152	-
計	3,967	8,288	20,570	5,270	38,097	152	37,944
セグメント利益 又は損失()	1,208	128	924	219	2,223	590	2,813

(注)1 セグメント利益の調整額 590百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内リテール事業、海外事業、生活ファッション事業、アセット事業、全社セグメントにおいて、投資額の回収が見込めなくなった固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間において、国内リテール事業1,731百万円、海外事業94百万円、生活ファッション事業268百万円、アセット事業414百万円、全社79百万円であります。なお国内リテール事業、生活ファッション事業の減損損失のうち1,817百万円は、四半期連結損益計算書上、構造改革損失に含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	生活ファッ ション事業	アセット事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,997	9,648	17,307	1,854	30,808	-	30,808
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	5	62	2	88	88	-
計	2,015	9,653	17,370	1,857	30,896	88	30,808
セグメント利益 又は損失()	513	48	454	680	1,599	703	2,303

(注)1 セグメント利益の調整額 703百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社、株式会社オギツの株式を売却したため、同社及びその他子会社4社を連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「生活ファッション事業」において4,944百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新型コロナウイルス感染症の影響等による事業環境の変化を受け、当社グループの根幹であるリテールビジネスの収益改善および専門性の追求による事業基盤の強化を進めており、より適切な経営情報の開示を図るとともに、社内における業績管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを「国内リテール事業」「海外事業」「生活ファッション事業」「アセット事業」へと変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年3月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社及び株式会社オギツの当社が保有する全株式を株式会社アイティエルホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2021年4月30日に譲渡を完了いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社、株式会社オギツ及びその他子会社4社は連結対象から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社アイティエルホールディングス

(2) 株式譲渡する子会社の名称及び事業内容

子会社の名称	株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社、株式会社オギツ、LFクリエイションズ株式会社、株式会社オギツ物流センター、LFトレーディング株式会社、株式会社トーリン
事業内容	婦人靴の製造販売

(3) 株式譲渡の理由

新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、観光目的での入国は未だ認められないなか、訪日外国人数は大幅の減少となっており、当社グループでのシナジー効果は見込まれない状況となっております。また、同社の主要販売チャネルである百貨店の休業があったほか、営業再開後においても当該感染症の再拡大や消費マインドの冷え込みから集客に苦戦しており、新たにECおよびSNSによるD2Cの強化を進めております。

こうしたなか、IT系企業をたばねる株式会社アイティエルホールディングスのITテクノロジーおよびシステム開発力が、今後DX化を進める同社の戦略と合致し、今後のさらなる成長性が期待できるものであることから、同社への株式譲渡を行うものとしたしました。

(4) 株式譲渡日

2021年4月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 13百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,014百万円
固定資産	975百万円
資産合計	4,990百万円
流動負債	3,333百万円
固定負債	1,795百万円
負債合計	5,129百万円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

生活ファッション事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	753百万円
営業損失	48百万円

5. 継続的関与の主な概要

当社は、当第2四半期連結会計期間末現在、株式会社モード・エ・ジャコモに対して970百万円を貸付けております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	153円 01銭	28円 62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	13,987	2,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	13,987	2,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,416	91,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(国内リテール事業における一部地域の店舗閉店)

当社は、2021年8月13日開催の取締役会において、国内リテール事業における一部地域の店舗閉店を決議いたしました。

1. 店舗閉店の理由

世界的に感染が再拡大している新型コロナウイルスの影響によって、国内リテール事業の主要顧客であった中国からの訪日旅行客が入国できない状況が継続していることに加え、中国以外の国からの訪日旅行客の回復も目途が立っていない状況が長期化しております。このような状況の中、当社グループでは、国内リテール事業の一時休業店舗等に係る収益への影響を軽減すべく対処してまいりましたが、この度、より一層のコスト削減とキャッシュ・フロー改善を図るべく、全13店舗(休業中3店舗を含む)のうち、東京、近畿の一部店舗の計7店舗の閉店を決定いたしました。

2. 閉店店舗

東京3店舗、近畿4店舗(計7店舗)

3. 店舗閉店に伴う特別損失の見込み

当第2四半期連結累計期間末における当該店舗に係る固定資産の帳簿価額の残高は僅少ですが、現時点では撤退における諸条件が確定していないため、業績に与える影響は未定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月13日

ラオックス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村直人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田憲三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金井政直 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。